

## 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/> )

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

### 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	97,740	28.7	16,186	139.5	16,099	120.8
15年 3月期	75,921	12.7	6,757	161.4	7,291	147.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,831	106.5	74.18	65.81	8.6	8.8	16.5
15年 3月期	4,277		35.59	34.11	4.4	4.2	9.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 118,387,267株 15年 3月期 119,356,771株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,775	20.2	1.7
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,790	41.9	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	181,983	105,760	58.1	893.23
15年 3月期	183,196	98,894	54.0	828.36

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 118,346,697株 15年 3月期 119,350,553株

期末自己株式数 16年 3月期 1,016,321株 15年 3月期 12,465株

### 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間		円 銭
					円 銭	円 銭	
中間期	61,000	12,500	12,500	7,200	7.50		
通期	115,000	22,000	22,000	12,700		7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円89銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

# 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	58,726		49,298	
2 受取手形	13,698		17,100	
3 売掛金	20,043		26,865	
4 有価証券	6,716			
5 商品	109		93	
6 製品	6,831		6,710	
7 原材料	3,531		3,909	
8 仕掛品	3,394		3,225	
9 貯蔵品	336		312	
10 前払費用	136		157	
11 繰延税金資産	1,092		1,670	
12 短期貸付金			40	
13 関係会社短期貸付金	4,279		7,451	
14 未収入金	192		1,144	
15 その他	106		118	
貸倒引当金	157		134	
流動資産合計	119,040	65.0	117,963	64.8
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	19,875		20,300	
減価償却累計額	11,257	8,618	11,918	8,382
(2) 構築物	1,435		1,480	
減価償却累計額	972	462	1,014	466
(3) 機械及び装置	51,610		53,509	
減価償却累計額	40,453	11,156	42,270	11,238
(4) 車両及び運搬具	227		243	
減価償却累計額	203	23	208	34
(5) 工具器具及び備品	6,691		7,342	
減価償却累計額	5,678	1,013	6,224	1,118
(6) 土地		9,169		9,094
(7) 建設仮勘定		525		455
有形固定資産合計	30,969	16.9	30,790	16.9

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 特許権	1,772		1,278	
(2) ソフトウェア	0		18	
(3) その他	53		60	
無形固定資産合計	1,826	1.0	1,357	0.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,807		3,721	
(2) 関係会社株式	13,061		12,069	
(3) 出資金	236		164	
(4) 関係会社出資金	5,506		7,777	
(5) 長期貸付金	265		259	
(6) 関係会社長期貸付金	4,344		4,319	
(7) 破産債権・更生債権等	361		400	
(8) 長期前払費用	97		59	
(9) 繰延税金資産	2,028		1,430	
(10) その他	2,047		2,366	
貸倒引当金	397		696	
投資その他の資産合計	31,359	17.1	31,871	17.6
固定資産合計	64,155	35.0	64,019	35.2
繰延資産				
1 社債発行差金	0			
繰延資産合計	0	0.0		
資産合計	183,196	100.0	181,983	100.0

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	3,922		5,176	
2 買掛金	11,202		15,937	
3 短期借入金	1,605			
4 一年内返済予定長期借入金	2,163			
5 一年内償還予定社債	3,000			
6 一年内償還予定転換社債	13,905			
7 未払金	639		1,209	
8 未払費用	2,808		3,833	
9 未払法人税等	1,591		6,307	
10 未払消費税等	128		374	
11 前受金	18		45	
12 預り金	60		162	
13 賞与引当金	1,125		1,346	
14 設備関係支払手形	461		942	
15 その他	17		139	
流動負債合計	42,649	23.3	35,476	19.5
固定負債				
1 社債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金	1,170			
4 退職給付引当金	1,279		1,428	
5 役員退職慰労引当金	1,193		1,315	
6 その他	8		3	
固定負債合計	41,651	22.7	40,747	22.4
負債合計	84,301	46.0	76,223	41.9
(資本の部)				
資本金	23,106	12.6	23,106	12.7
資本剰余金				
資本準備金	30,962		30,962	
資本剰余金合計	30,962	16.9	30,962	17.0
利益剰余金				
1 利益準備金	1,958		1,958	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	412		308	
(2) 土地圧縮積立金	14		14	
(3) 配当積立金	1,000		1,200	
(4) 別途積立金	36,000		39,000	
3 当期未処分利益	5,701		9,623	
利益剰余金合計	45,086	24.6	52,105	28.6
その他有価証券評価差額金	239	0.1	718	0.4
自己株式	20	0.0	1,132	0.6
資本合計	98,894	54.0	105,760	58.1
負債・資本合計	183,196	100.0	181,983	100.0

# 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕			
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
売上高			%			%
1 製品売上高	74,032			95,271		
2 商品売上高	1,889	75,921	100.0	2,469	97,740	100.0
売上原価						
1 製品期首たな卸高	7,568			6,831		
2 商品期首たな卸高	111			109		
3 当期製品製造原価	52,116			62,481		
4 当期商品仕入高	1,596			1,770		
5 他勘定受入高	856			1,385		
合 計	62,248			72,579		
6 他勘定振替高	2			5		
7 製品期末たな卸高	6,831			6,710		
8 商品期末たな卸高	109	55,304	72.8	93	65,770	67.3
売上総利益		20,617	27.2		31,970	32.7
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費	1,001			1,211		
2 広告宣伝費	525			442		
3 貸倒引当金繰入額				292		
4 給与及び諸手当	4,062			4,536		
5 賞与引当金繰入額	398			490		
6 退職給付費用	134			143		
7 役員退職慰労引当金繰入額	61			121		
8 賃借料	1,227			1,287		
9 減価償却費	501			342		
10 研究開発費	2,090			2,513		
11 支払手数料	286			335		
12 ソフトウェア開発費	335			415		
13 業務委託費	723			1,026		
14 その他	2,509	13,859	18.3	2,625	15,784	16.1
営業利益		6,757	8.9		16,186	16.6

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業外収益		%		%
1 受取利息	138		183	
2 有価証券利息	1			
3 受取配当金	62		67	
4 為替差益	448			
5 賃貸収入	385		325	
6 雑収入	378	1,415	305	882
営業外費用				
1 支払利息	138		9	
2 社債利息	421		197	
3 社債発行費	95			
4 為替差損			518	
5 雑損失	226	881	243	969
経常利益		7,291		16,099
特別利益				
1 固定資産売却益	32		58	
2 投資有価証券売却益			35	
3 貸倒引当金戻入益	43	76		94
特別損失				
1 固定資産除却売却損	453		195	
2 投資有価証券評価損	510			
3 関係会社株式売却損	44			
4 関係会社株式評価損	165			
5 関係会社清算損			99	
6 関係会社事業支援損			563	
7 その他		1,173	19	877
税引前当期純利益		6,194		15,316
法人税、住民税及び事業税	1,677		7,130	
法人税等調整額	(加算)239	1,916	(減算)645	6,484
当期純利益		4,277		8,831
前期繰越利益		2,318		1,679
中間配当額		895		887
当期未処分利益		5,701		9,623

# 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		5,701		9,623
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	110	110	101	101
合計		5,812		9,724
利益処分額				
1 配当金	895		887	
2 役員賞与	30		50	
(うち監査役賞与)	(4)		(7)	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	7		39	
(2) 土地圧縮積立金	0			
(3) 配当積立金	200		200	
(4) 別途積立金	3,000	4,132	7,000	8,177
次期繰越利益		1,679		1,547

- (注) 1.平成14年12月 9 日に895百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
 2.平成15年12月 8 日に887百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
 3.利益配当金は、自己株式分を除いております。  
 4.前事業年度における特別償却準備金のうち4百万円及び土地圧縮積立金は税率変更に伴う繰入額であります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 製 品 …………… 総平均法による原価法
- 商 品 …………… 先入先出法による原価法
- 原 材 料 …………… 総平均法による原価法
- 仕 掛 品 …………… 同 上
- 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	10年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用 …………… 定額法

### 3. 繰延資産の処理の方法

- 社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金 …………… 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。



(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ取引 ……………	外貨建金銭債権

##### (3) ヘッジ方針

通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

##### (4) ヘッジの有効性の評価方法

通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

#### 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,565 百万円	61,636 百万円
2. 国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円
3. 担保に供している資産		
有価証券	899 百万円	百万円
有形固定資産	14,723 百万円	百万円
投資有価証券	377 百万円	百万円
4. 保証債務等		
保証債務	1,891 百万円	1,880 百万円
保証予約等	500 百万円	百万円
5. 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	465,877 千株	465,877 千株
発行済株式の総数	119,363 千株	119,363 千株
6. 自己株式の保有数	12,465 株	1,016,321 株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

- 1.前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,085	822	263

- 2.当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,374	2,776	1,402

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
( 繰 延 税 金 資 産 )				
ソ フ ト ウ ェ ア	712	百万円	648	百万円
賞 与 引 当 金	393	百万円	547	百万円
未 払 事 業 税	141	百万円	545	百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	485	百万円	535	百万円
退 職 給 付 引 当 金	418	百万円	522	百万円
た な 卸 資 産 評 価 損	451	百万円	441	百万円
貸 倒 引 当 金	219	百万円	294	百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	161	百万円	90	百万円
そ の 他	596	百万円	412	百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,580	百万円	4,038	百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )				
有 価 証 券 評 価 差 額 金	11	百万円	492	百万円
特 別 償 却 準 備 金	215	百万円	169	百万円
そ の 他	230	百万円	274	百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	458	百万円	937	百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3,121	百万円	3,101	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
法定実効税率	42.1	%		%
( 調 整 )				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	%		%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	%		%
関係会社への投資関係	13.5	%		%
住民税均等割	0.9	%		%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	%		%
その他	0.3	%		%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	%		%

(注) 当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成 15 年 3 月 31 日)

地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、前事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、前事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 70 百万円減少し、前事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## 役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 26 日 予 定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役	村 瀬 洋 久	( 営 業 本 部 長 )
取 締 役	坂 井 淳 一	( 品 質 保 証 部 長 兼 先 端 技 術 情 報 セ ン タ ー 所 長 )
取 締 役	道 岡 英 一	( 技 術 本 部 長 )
取 締 役	五 十 嵐 一 則	( 営 業 支 援 本 部 長 )
取 締 役	大 久 保 孝	( 大 連 T H K 瓦 軸 工 業 有 限 公 司 総 経 理 )
取 締 役	澤 田 雅 人	( F A I 事 業 部 長 )

#### (2) 退任予定取締役

現 専務取締役	今 井 勝 人
現 常務取締役	佐 藤 吉 見
現 取 締 役	武 藤 勝 良
現 取 締 役	松 井 幹 夫
現 取 締 役	兵 頭 博

#### (3) 役付取締役の異動

専務取締役	石 井 正 道	( 現 取 締 役 営 業 本 部 長 )
常務取締役	白 井 武 樹	( 現 取 締 役 技 術 本 部 長 )

以 上